

民間設備投資

北海道は、県内(道内)総支出に占める民間企業設備の割合が全国で最も低い。公共投資など政府部門の投資との対比でも全国で2番目に低い割合となっており、総じて民間企業による設備投資が低調である。近時、日本経済に比べ北海道経済の低調さが指摘されるが、それは製造業を中心とする民間企業設備投資の活発さの差異によるところが大きい。しかし、道内の民間企業設備投資の中身を見ると、徐々に製造業の比率が高まりつつある。

1. 道民経済計算で見る民間企業設備投資

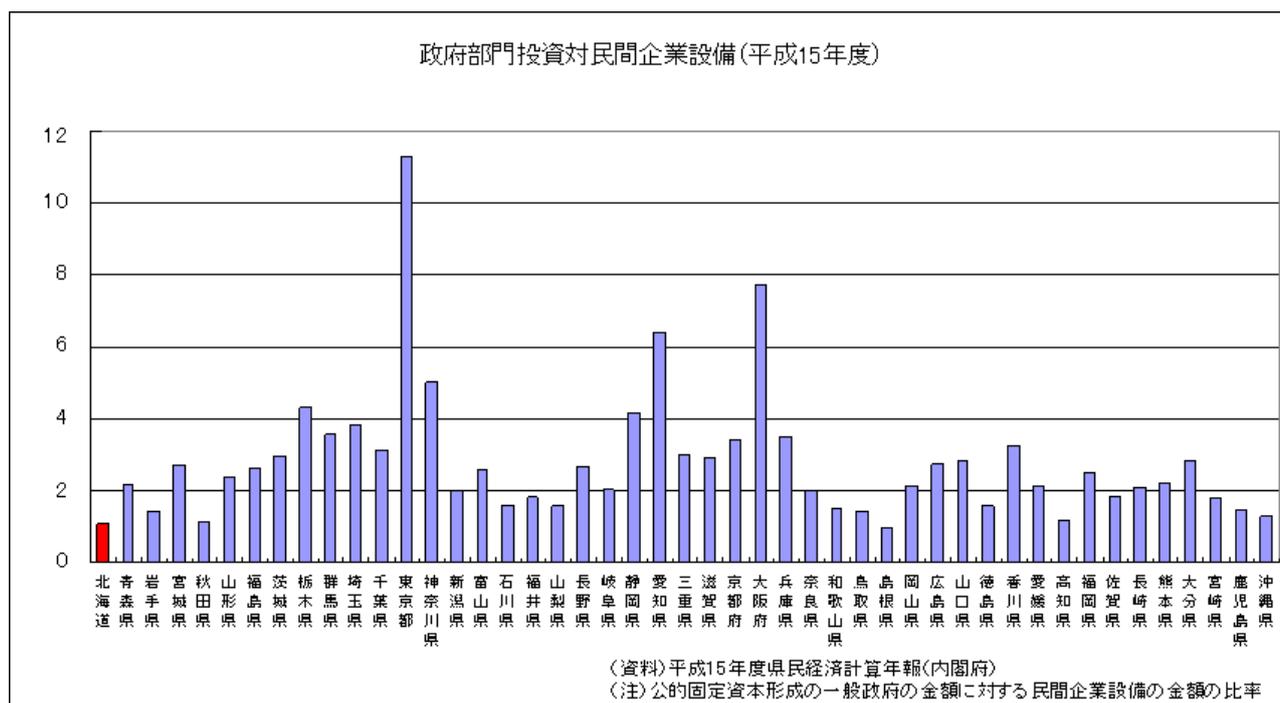
北海道が公表した平成16年度道民経済計算によると、平成16年度(2004年度)の道内民間企業設備(名目、以下同)は1兆6,184億円で、道内総支出(名目)19兆6,618億円の8.2%を占める。

全都道府県で比較可能な平成15年度(2003年度)の県民経済計算年報で見ると、民間企業設備の域内総支出に占める割合は北海道が9.1%で47都道府県中最低である(最高は愛知県の17.0%)。また、北海道の民間企業設備の全国比は2.7%と、経済規模(道内総支出)の全国比3.9%と比べると低い状況にある。

このように、北海道では民間企業による設備投資が総じて低調であると言える。

一方、公共事業など政府部門による投資(公的固定資本形成の中の一般政府)と民間企業設備を比較すると、北海道は政府部門の投資1に対し民間企業設備は1.06であり、島根県の0.96に次いで2番目に低い(最高は東京都の11.28)。社会資本ストックの水準やその中身を考慮していないことに留意する必要があるが、北海道では公共投資が企業の投資活動の呼び水として機能するには、まだ至っていない状況にある。

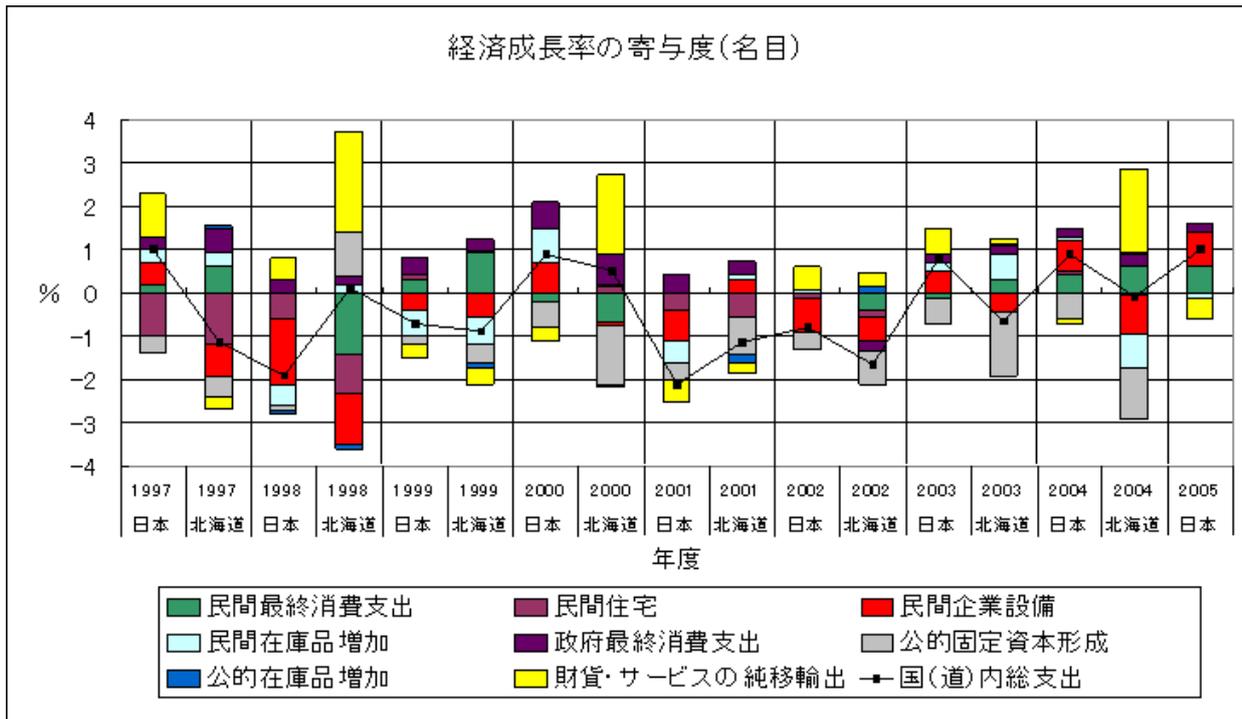
< 図1 >



2. 民間企業設備投資と経済成長

日本経済及び北海道経済の成長と民間企業設備投資の動きを見ると、日本経済は2003年度から民間企業設備投資とともに成長率もプラスに転じ、2004、2005年度は投資が経済成長を引っ張る形で伸びている。一方、北海道経済は1997年度以降2004年度までの間、民間企業設備投資がプラスに寄与したのは2001年度だけで、2003、2004年度とも民間企業設備投資、経済成長率いずれもマイナスであり、景気回復が見られた日本経済とは対照的な姿となっている。

< 図2 >

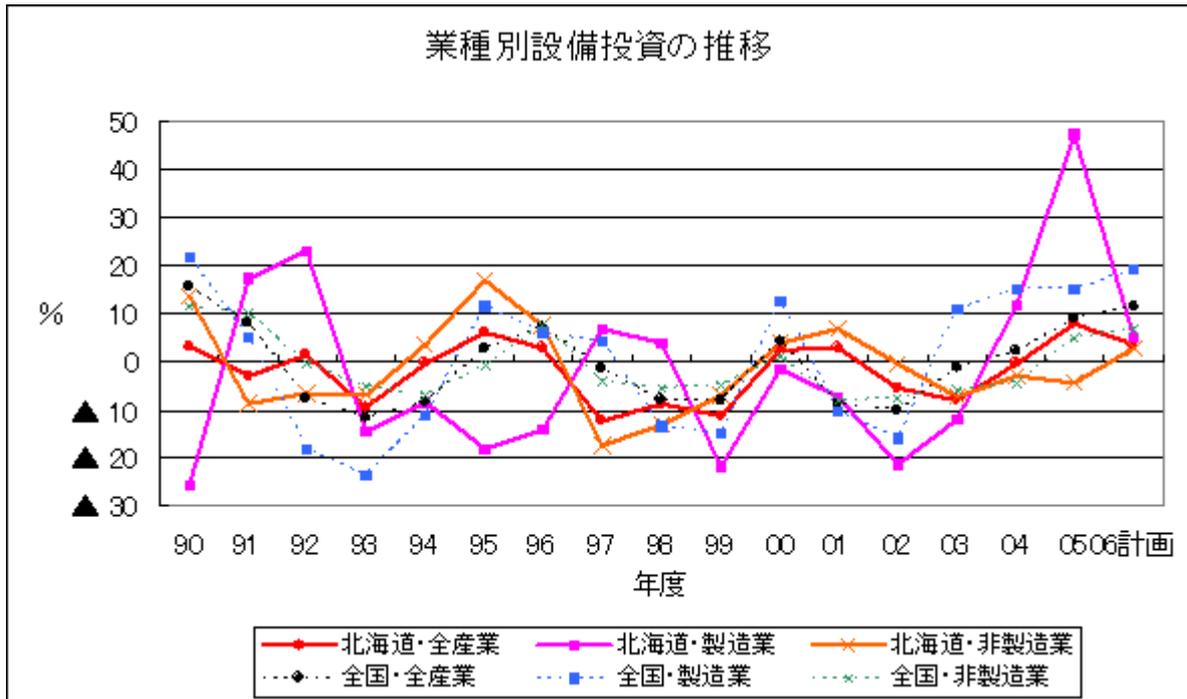


3. 設備投資の業種別動向

日本政策投資銀行が実施している設備投資計画調査(資本金1億円以上の民間企業が対象)で見ると、全国は2003年度以降10%を超える製造業が牽引し、2005年度からは非製造業もプラスに転じたことで設備投資が伸びている。

一方、北海道は2004年度以降、加工組立型での工場新增設の大型投資が相次いだことから製造業が増加し、2005年度には全産業でプラスに転じた。2006年度は、大型廃棄物処理施設や船舶更新などで大型投資が計画されたため非製造業もプラスとなり、全産業(3.4%増)、製造業(4.9%増)、非製造業(2.7%増)揃って増加の見込みである。しかしながら、全産業ベースでの増加率は2003年度以降全国を下回る水準にあり、全国並の回復とまでは至っていない。

<図3>



道内及び全国の設備投資に占める製造業・非製造業の過去10年の構成比の推移を見ると、北海道は製造業の比率が低く、2003年度には16.2%まで低下(非製造業は83.8%に上昇)したが、2005年度以降は大型投資が実施され2006年度は32.1%まで急速に上昇している(非製造業は67.9%に低下)。

全国は、傾向としては北海道と同様だが、北海道と比較すると相対的に製造業の構成比が高く、2006年度は41.2%(非製造業は58.8%)と4割を超えており、製造業主導による設備投資回復を表している。

北海道は依然として製造業の層の薄さが指摘されるが、近年は設備投資が活発化し、徐々にではあるが存在感を高めつつある。

< 図4 >

